



片野坂真哉

かたのざか しんや
日本メキシコ経済委員長
ANAホールディングス
会長

報告 ニアショアリングに沸くメキシコ とのさらなる連携強化に向けて ——第33回日本メキシコ経済協議会を メキシコシティで開催

分断が懸念される世界情勢にあって、メキシコは、わが国にとって基本的な価値観を共有するパートナーとして、また米国という巨大市場に隣接する製造・サービスの拠点として、その重要性はますます高まっている。こうした状況下、日本メキシコ経済委員会は、2023年12月11日から13日にかけて9年ぶりにメキシコシティを訪れ、メキシコ国際企業連盟(COMCE)との間で第33回日本メキシコ経済協議会を開催した。現地滞在中には、メキシコ政府要人や日墨両国企業の代表などを訪問して意見を交わすとともに、日系企業の製造拠点を視察した。以下に概要を報告する。

投資先として大きな魅力を備えるメキシコ

人口約1億3000万のメキシコは、平均年齢が29歳と若く、高い成長性を有している。また、巨大な北米経済圏の一角を占めるとともに、世界53カ国とFTAをはじめとする経済ネットワークを構築しており、製造・サービスの拠点としての魅力は大きい。

日本企業も中南米では最多となる約1300の拠点(2022年)を設けている。背景には、従前の北米自由貿易協定(NAFTA)を2020年に引き継いだ米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の存在が大きいほか、日墨経済連携協定や環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)も重要な役割を果たしている。コロナ禍

でも日本からの直行便の運航が継続された背景には、在メキシコ製造拠点向けの部品等の旺盛な航空貨物需要の存在があった。また、米国市場へのゲートウエーであるメキシコがニアショアリングの対象として各国企業の投資をひきつけている点に多くの言及があった。そうした中で、新規投資が多く、ビジネス環境上のハードルをもっともしいない韓国・中国の企業には勢いがある一方、継続投資中心の日系企業の存在感は薄れがちであるとの指摘もあった。

メキシコのビジネス環境の改善が必要

他方、日系企業からは、メキシコの魅力を活かすためにはビジネス環境の一層の整備が必要との指摘が相次いだ。輸送貨物の盗難防止など治安の改善が依然進んでいないほか、交通・物流インフラの整備については、両大洋に面するメキシコの地政学的利点を活用するための公共投資が十分ではない現状があり、事業活動と日々の生活に不可欠な水・電力インフラの拡充の必要性も指摘された。メキシコ政府との懇談では、現政権が目指す貧困・格差解消対策や、USMCAのもとでの米国の要請も背景にあると推測される労働コストの急速な上昇への懸念も表明された。

これらを踏まえ、「第33回日本メキシコ経済協議会共同声明」では、日本企業の投資先としてのメキシコの重要性を確認するとともに、いかなければならない。

今般のメキシコ訪問中の各会合の設定にあたっては、福島教輝駐メキシコ日本大使(写真上・後列左から5人目)に多大なるお力添えをいただいたことに加え、多忙な公務の合間を縫って経済協議会のほか政府要人との会合等にも日本政府を代表して出席され、懇談を交わすものにしていただいた。メルバ・プリーア駐日大使(写真上・後列左から10人目)も日本から参加され、同様のサポートをいただいたほか、本田技研工業の工場視察にも同行いただいた。

また、現地日系企業のコミュニティである日墨協会を訪問した際には、熱烈的な歓迎を受け、9年ぶりの経済ミッションへの期待の大きさを認識した。多忙な年末の時期に日本から参加された各社代表を含め、両国経済の橋渡し役として常日頃努力いただいている日系企業に敬意を表すとともに、今般のメキシコミッションを成功に導いてくれた全ての関係者にこの場を借りて厚くお礼を申し上げる。

2024年6月には、クリーンエネルギー政策を含む経済政策の行方にも大きな影響を与えるメキシコ大統領選挙が実施される。日本メキシコ経済委員会では、引き続きメキシコのビジネス環境の改善を関係方面に働きかけるとともに、COMCEとも連携し、二国間経済関係のさらなる発展に向けて取り組む所存である。

に、治安や法的安定性および規制・税制などの予見可能性が確保されたビジネス環境の構築、ならびに堅固な公共インフラの整備を働きかけていくとしている。

グリーントランスフォーメーション(GX)における連携・協力を期待

現政権下では、電力公社など国営企業優先政策のもとで、民間企業による再生可能エネルギーを利用した発電事業は制約が多いうえに、ビジネス遂行上の法的安定性と予見可能性の低下さえ指摘されている。そうした中、日墨双方の企業から、電気自動車(EV)の競

現地に根を張る日本企業

今回、私とともに日本メキシコ経済委員長を務めている本田技研工業の倉石誠司会長のご厚意により、同社のグアナファト州セラヤの四輪車工場を視察する貴重な機会を得た。

従業員の皆さまの大歓迎を受けるとともに、平均年齢26歳の若いメキシコ人社員が生き生きと働く姿を見て、日本企業が地域にしっかりと根を張っている様を実感することができた。これらを有形無形の資産として、日墨双方が互いの強みを発揮しながら、より幅広い分野で協力関係を構築し



日墨双方から計約120人が参加(後列左から8人目が筆者、同9人目がCOMCEのマルクス・パウエル メキシコ日本経済委員長)



本田技研工業グアナファト州セラヤの四輪車工場にて(参加者と従業員)

(注)ニアショアリング：生産拠点を最終消費地に近い場所へ設置・移転すること